

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月21日
【事業年度】	第20期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	パラカ株式会社
【英訳名】	Paraca Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 内藤 亨
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03（6230）2300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 管理本部長 間嶋 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03（6230）2300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 管理本部長 間嶋 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高	(百万円)	7,934	8,913	10,080	10,997	12,016
経常利益	(百万円)	1,302	1,363	1,477	1,786	2,152
当期純利益	(百万円)	730	845	893	1,132	1,397
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	1,577	1,611	1,642	1,699	1,726
発行済株式総数	(株)	47,542	48,369	9,801,400	9,997,000	10,083,200
純資産額	(百万円)	6,458	7,377	8,255	9,416	10,546
総資産額	(百万円)	19,000	19,629	20,694	23,476	25,799
1株当たり純資産額	(円)	703.86	788.87	870.90	973.71	1,082.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,600 (-)	2,000 (-)	12.00 (-)	29.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	80.38	92.35	96.03	119.51	145.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	79.90	90.01	93.89	116.38	141.86
自己資本比率	(%)	33.7	37.2	39.5	39.7	40.6
自己資本利益率	(%)	12.0	12.3	11.5	12.9	14.1
株価収益率	(倍)	5.86	9.01	8.54	13.56	11.64
配当性向	(%)	10.0	11.0	12.6	24.3	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,420	1,182	1,911	1,703	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	518	766	699	2,063	2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	953	538	785	1,194	1
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,566	1,443	1,870	2,705	3,212
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	59 [-]	61 [8]	60 [8]	64 [8]	73 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第16期の平均臨時雇用人員については従業員数の100分の10未満であるため省略しております。

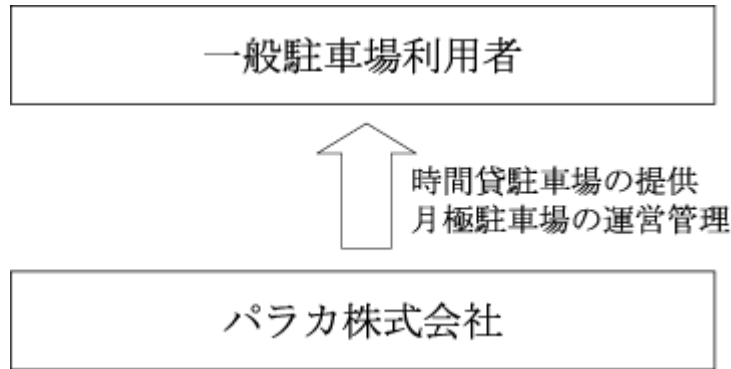
2【沿革】

年月	事項
平成9年8月	東京都新宿区大久保に、駐車場の運営及び管理業務、駐車場装置の販売業務を目的としてパルク株式会社を資本金20百万円にて設立
平成9年9月	東京都文京区にて24時間無人時間貸駐車場の運営を開始
平成9年10月	本社所在地を東京都新宿区西新宿に移転
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭取扱有価証券として届出
平成11年7月	本社所在地を東京都品川区東大井に移転
平成12年7月	千葉県八千代市にて土地を自社にて所有する方法による駐車場の運営を開始
平成13年2月	本社所在地を東京都港区虎ノ門に移転
平成14年8月	大阪府大阪市に大阪営業所（現 大阪支店）を開設
平成15年4月	店頭取扱有価証券の登録を廃止
平成15年5月	東京都豊島区にて証券化駐車場の運営を開始
平成16年1月	商号をパラカ株式会社に変更
平成16年2月	東京都杉並区阿佐谷南にて駐輪場の運営を開始
平成16年9月	本社所在地を東京都港区麻布台に移転
平成16年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年12月	北海道札幌市にて自走式立体駐車場ビルを取得し、自社駐車場として運営を開始
平成17年8月	岩手県盛岡市にて、自走式立体駐車場を竣工し、証券化駐車場として運営を開始
平成17年11月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成18年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設
平成18年9月	有限会社神谷町パークを連結子会社化
平成22年12月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設
平成23年2月	有限会社神谷町パークを吸収合併
平成23年6月	京都府京都市に京都営業所を開設
平成23年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成24年10月	兵庫県神戸市に神戸営業所を開設
平成24年10月	埼玉県さいたま市に埼玉営業所を開設
平成25年6月	宮城県大崎市にて太陽光発電事業を開始
平成25年8月	茨城県水戸市にて太陽光発電を開始
平成25年9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成26年9月	新潟県新潟市に新潟営業所（現 新潟支店）を開設
平成26年11月	東京都新宿区に新宿営業所を開設
平成27年4月	静岡県伊豆市にて太陽光発電を開始
平成27年12月	茨城県かすみがうら市にて太陽光発電を開始
平成28年4月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成28年9月	兵庫県姫路市に姫路営業所を開設

3【事業の内容】

当社は、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理に関連する事業を展開しており、区分すべき事業セグメントは存在していません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社は、日本の駐車場不足を解消するために、より必要な場所に1台でも多くの駐車場を供給し、健全なクルマ社会の発展に貢献するという使命のもと、大都市圏を中心として、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理を行っており、事業区分を「賃借駐車場」「保有駐車場」「その他」に分類しております。

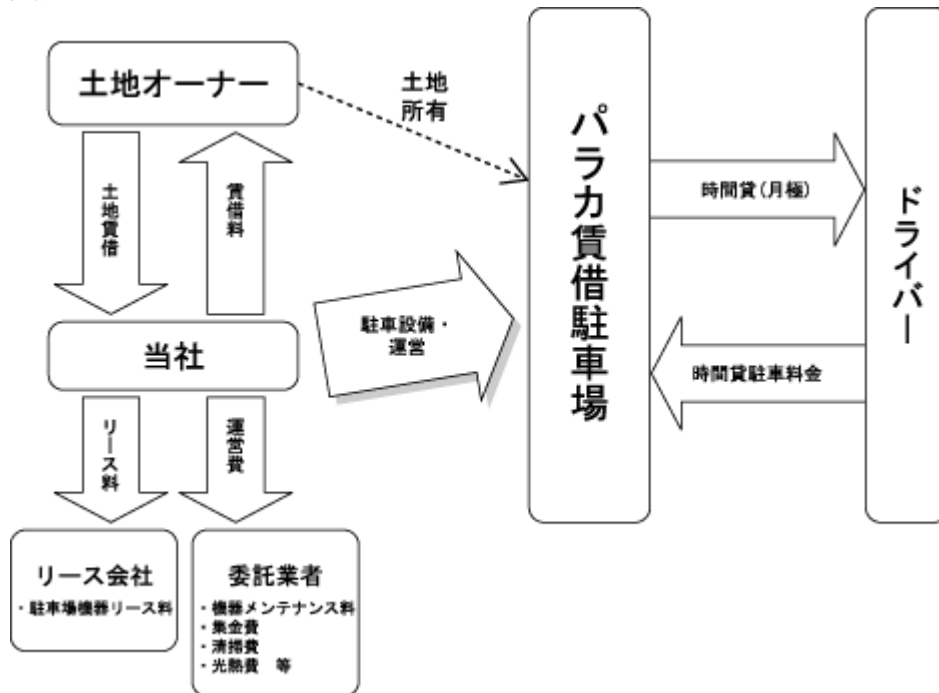
賃借駐車場及び保有駐車場は、駐車場の運営形態別に分類しており、時間貸駐車場の運営管理に関する業務全般を一貫して行っております。

また「その他」は、不動産賃貸、自動販売機収入、太陽光発電及び駐輪場の運営管理等となっております。

(1) 賃借駐車場

賃借駐車場は、当社事業の基本を成すビジネスモデルであり、具体的には、土地オーナーに賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高、そこから賃借料（月額）、駐車機器のリース料（精算機・ロック板・看板等）、減価償却費、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

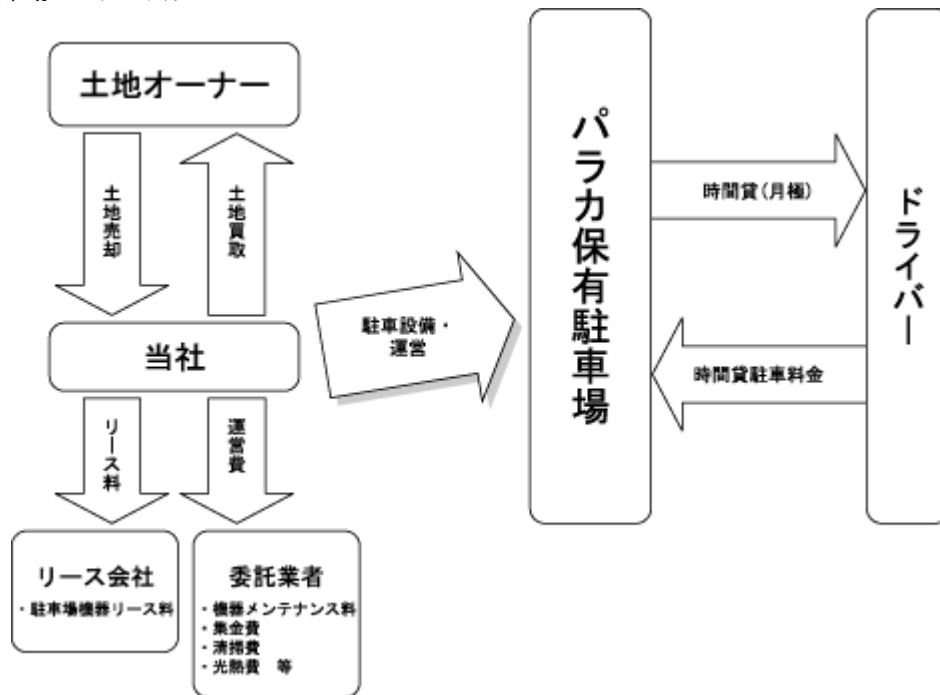
賃借駐車場のビジネスフロー



(2) 保有駐車場

保有駐車場は、自社で駐車場用地を購入し、運営管理するモデルであります。当社で用地を取得することから、土地所有者都合による解約は発生せず、賃借料も発生しません。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高になり、そこから固定資産税・都市計画税、駐車機器のリース料、減価償却費、運営管理費を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

保有駐車場のビジネスフロー



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
73 (9)	31.8	5.7	5,163

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、従業員1人当たりの基本給、賞与及び基準外賃金の合計額を算定しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の平均雇用人員であります。
 4 当社は、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理に関連する事業を展開しており、区分すべき事業セグメントは存在していません。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが労使委員会を設けており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）における我が国の経済は、新興国経済の減速に伴い、輸出などに影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある設備投資、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築に伴う駐車需要、建築による駐車場の減少を背景に売上について底堅く推移しました。

このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当事業年度においては266件3,984車室の新規開設、99件2,290車室の減少により167件1,694車室の純増となり、9月末現在、1,772件24,564車室が稼働しております。

当事業年度の業績については、賃借駐車場においては、解約等による減少が99件2,290車室となりましたが、245件3,686車室の新規開設を行い、増収増益となりました。保有駐車場については、21件298車室を新規開設し、その結果、増収増益となりました。このほか、適正な料金設定、売上に応じて賃料を支払う還元方式の推進、運営コストの低減により、収益性の向上を図りました。その結果、営業利益、経常利益および当期純利益について増益となりました。

以上の活動により、当事業年度の売上高は、12,016百万円（前事業年度比9.3%増）、営業利益2,397百万円（前事業年度比17.7%増）、経常利益2,152百万円（前事業年度比20.5%増）、当期純利益1,397百万円（前事業年度比23.4%増）を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態ごとの状況は以下のとおりであります。

（賃借駐車場）

当事業年度においては、営業支援システムの積極的な活用により、245件3,686車室の新規開設車室数となりました。加えて、このシステムを活用したタイムリーな料金変更により、既存駐車場の売上も堅調に推移しました。一方で、解約は99件2,290車室と前期に比べ増加いたしました。これは、平成28年7月末をもって、京都市において1件751車室の大型駐車場が契約終了したためであります。以上の結果、146件1,396車室の純増となり、9月末現在1,635件20,696車室が稼働しております。売上高は9,827百万円（前事業年度比8.2%増）となりました。

（保有駐車場）

当事業年度においては、小樽市1件16車室、秋田市2件69車室、盛岡市1件17車室、福島市1件19車室、長岡市1件17車室、水戸市1件5車室、熊谷市1件5車室、松戸市1件12車室、千葉市1件21車室、横浜市1件4車室、大阪市4件15車室、姫路市1件7車室、高松市1件9車室、徳島市2件55車室、高知市2件26車室、合計21件297車室を新規開設いたしました。このほかレイアウト変更により青森市において1車室増加しました。その結果、9月末現在においては137件3,868車室が稼働しております。売上高は1,752百万円（同12.3%増）となりました。このほか、当事業年度において、八王子市1件9車室分の駐車場用地を取得しており、平成28年10月にオープンしております。

（その他事業）

当事業年度においては、太陽光発電売上、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、駐輪場売上により売上高は436百万円（同22.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ506百万円増加し、3,212百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前事業年度に比べ822百万円増加し、2,526百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益2,093百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ45百万円減少し、2,017百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,027百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1百万円(前事業年度は1,194百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,867百万円に対し、長期借入金の返済による支出が1,873百万円、リース債務の返済による支出が498百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

駐車場形態	金額(百万円)	前年同期比(%)
賃借駐車場	9,827	8.2
保有駐車場	1,752	12.3
その他事業	436	22.6
合計	12,016	9.3

(注) 1 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度における地域別販売実績及び構成比は次のとおりであります。

地域別	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
関東地区	5,043	45.9	5,416	45.1
関西地区	3,327	30.3	3,463	28.8
その他	2,626	23.9	3,135	26.1
合計	10,997	100.0	12,016	100.0

3【対処すべき課題】

当社は収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

(1) 解約リスクの低減

当社は、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル(土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル)に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解約により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」及び「保有駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

(2) 収益リスクの低減

当社は事業基盤の更なる強化を図るため、事業地を新規駐車場(オープン後1年未満の駐車場)と既存駐車場(オープン後1年以上経過の駐車場)に分けて管理しております。加えて、賃借駐車場では、毎月一定の賃料を土地オーナーに支払う「固定方式」にかかるリスク管理の徹底と、駐車場売上によって賃料が変動する「還元方式」を組み合わせることにより、収益リスクの低減に努めております。

(3) オペレーションスキルの向上

当社は「標準化」を推進し、従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

(4) 営業力の強化

当社が成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、「標準化」を推進し、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。加えて、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を促進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社が判断したものであります。

(1) 事業におけるリスクについて

イ 事業用地の確保について

当社における駐車場運営形態としては、「賃借」及び「保有」があります。当社では、賃借によって駐車場用地を確保する「賃借駐車場」が、当社の運営管理する駐車場の中で高い割合を占めており、当社事業の基本を成すビジネスモデルであります。「賃借駐車場」は、土地オーナーに賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高、そこから賃借料、駐車機器のリース料（精算機・ロック板等）、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

当社が事業を拡大するためには、駐車場用地の確保が必要となりますが、土地所有者の土地の有効活用に対する旺盛な需要を背景として、当社の最近5ヵ年における物件数及び車室数の推移は、以下のとおり概ね順調に増加しております。

（単位：車室（件））

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期 当事業年度
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
賃借駐車場	12,836 (992)	14,759 (1,187)	16,211 (1,312)	19,300 (1,489)	20,696 (1,635)
保有駐車場	3,611 (103)	3,453 (107)	3,473 (111)	3,570 (116)	3,868 (137)
合計	16,447 (1,095)	18,212 (1,294)	19,684 (1,423)	22,870 (1,605)	24,564 (1,772)

今後につきましては、地価の動向、土地に係る税制の改正等の要因により不動産市場が活発化した場合、土地所有者にとって土地の有効活用のための選択肢が増加することにより、当社にとって駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。

ロ 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

賃借駐車場を設置する際には、土地所有者との間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間は概して2～3年間（当初契約期間）となっており、期間満了後は1年毎の自動更新となっておりますが、土地所有者の意思により契約が解約される可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社が営む時間貸駐車場の運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされた場合には、当社の営業地域における駐車場の需要の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金について

当社における駐車場開発形態としては、「賃借」及び「保有」がありますが、土地を保有する場合には、当該資金の大部分を金融機関からの長期借入金により調達しております。金融機関からの借入に当たっては原則として借入期間を20年とし、金利についてもその多くを固定金利での調達としておりますが、今後の金利動向等、金融情勢の急激な変化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5カ年における自己資本比率、長期借入金の推移は、以下のとおりであります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期 当事業年度
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
自己資本比率(%)	33.7	37.2	39.5	39.7	40.6
長期借入金合計(百万円)	9,456	9,262	8,938	10,427	11,420
1年内返済長期借入金 (百万円)	944	1,031	1,072	1,226	1,246
長期借入金(百万円)	8,511	8,231	7,865	9,200	10,174

(4) 事業用土地の状況について

当社では、当事業年度末現在、総資産額25,799百万円に対し、事業用土地として簿価17,328百万円の土地(不動産信託受益権含む)を所有しております。

これらの土地等につきましては、当社が営む時間貸駐車場に係る駐車場用地であり、原則的には継続して所有し事業の用に供するものです。また、現時点におきましては、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。しかしながら、今後、売上の低下や営業戦略の大幅な変更等により、当社の事業にとって不要な土地等を売却した場合、当該地価の動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することとなるため、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は25,799百万円となり、前事業年度末に比べ2,322百万円増加しました。これは主に流動資産における現金及び預金の増加(506百万円)、有形固定資産における土地の増加(1,519百万円)によるものであります。

当事業年度末における負債の部は15,253百万円となり、前事業年度末に比べ1,193百万円増加しました。これは主に固定負債における長期借入金の増加(974百万円)によるものです。

当事業年度末における純資産の部は10,546百万円となり、前事業年度末に比べ1,129百万円増加しました。これは主に当期純利益に伴い利益剰余金が増加(1,112百万円)したことによるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の39.7%から40.6%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を御参照下さい。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」を御参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理に関連する事業を展開しており、区分すべき事業セグメントは存在していません。

当事業年度における設備投資総額は、2,779百万円であります。その主なものは、事業用土地の購入1,570百万円、リース資産（駐車場機器）の取得541百万円、機械装置（太陽光発電設備）の取得502百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当事業年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	車両運搬具	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	2	-	4	-	-	0	7	37 (7)
大阪支店 他11拠点	事務所	8	-	1	-	-	2	12	36 (2)
時間貸駐車場 (関東地区)	駐車場設備・太陽光 発電設備	243	543	41	5,998 (59,407.3)	-	764	7,591	-
時間貸駐車場 (関西地区)	駐車場設備	51	-	22	2,258 (5,041.7)	-	537	2,871	-
時間貸駐車場 (その他)	駐車場設備・太陽光 発電設備	533	592	21	9,014 (88,604.3)	-	501	10,663	-

- (注) 1 時間貸駐車場の所在地は複数でありますので、一括して記載しております。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 3 上記土地は自社所有の土地であり、賃借している駐車場用地の面積は含めておりません。
 4 上記事業所において建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6,653百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,083,200	10,112,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,083,200	10,112,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年12月1日以降有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

(平成21年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	39	39
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,800(注)1	7,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	365(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成29年12月18日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当て後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 3 ただし行使期間の最終日が当社の休業日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。
- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当て契約書に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
- 6 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上記(注)4の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。

- 7 平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成22年12月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	220	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000(注)1	34,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	566(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月18日 至平成30年12月17日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 726 資本組入額 363	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 3 ただし行使期間の最終日が当社の休業日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。

- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
- 6 組織再編時の取扱い
当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1 に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使の条件
上記（注）4 に準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
再編対象会社による新株予約権の取得事由
新株予約権者が上記（注）4 の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。
- 7 平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成23年12月16日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	52	52
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,400(注)1	10,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	371(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年12月17日 至平成31年12月16日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 517 資本組入額 259	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3 ただし行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

6 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上記（注）4 の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。

- 7 平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成24年12月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	380	285
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000(注)1	57,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年12月20日 至平成32年12月19日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 893 資本組入額 447	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。

4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

6 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上記（注）4 の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。

- 7 平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成25年12月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1	10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年11月30日 至平成61年1月10日 (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、割当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記 の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

5 組織再編時の取扱い

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イに記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役の決定」とする)による承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件

イ．再編対象会社は、再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、再編対象会社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案につき再編対象会社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ．再編対象会社は、新株予約権者が(注)3に記載の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

八．新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の行使の条件

(注)3に準じて決定する。

(平成26年12月18日定時株主総会及び取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,471	1,471
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,100(注)1	147,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	916(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年12月19日 至平成36年12月18日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,177 資本組入額 589	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。

4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

6 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上記（注）4 の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。

(平成27年7月31日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)1	400,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,624(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成31年1月1日 至平成37年7月31日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,624 資本組入額 812	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

- 4 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- 新株予約権者は、平成28年9月期から平成30年9月期までの累積当期純利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書〕における当期純利益をいい、以下同様とする。）が下記(a)から(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下「行使可能割合」という。）の個数を行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (a) 累積当期純利益が3,500百万円を超過した場合
行使可能割合：50%
- (b) 累積当期純利益が3,600百万円を超過した場合
行使可能割合：75%
- (c) 累積当期純利益が3,700百万円を超過した場合
行使可能割合：100%
- ただし、平成28年9月期から平成30年9月期までのいずれかの期の当期純利益が1,000百万円以下となった場合、新株予約権を行使することはできない。
- 新株予約権者は割当日から平成30年9月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも680円を下回った場合、上記に関わらず、残存する全ての本新株予約権を行使することができない。
- 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- その他の権利行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。ただし、本新株予約権の払込金額に影響を与え得る行使条件は設定できない。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
- 6 組織再編時の取扱い
- 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使の条件
上記（注）4に準じて決定する。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成24年9月30日 (注)1	10	47,542	0	1,577	0	1,607
平成24年10月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	827	48,369	33	1,611	33	1,641
平成25年10月1日 (注)2	9,625,431	9,673,800	-	1,611	-	1,641
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	127,600	9,801,400	30	1,642	30	1,672
平成26年10月1日～ 平成27年9月30日 (注)1	195,600	9,997,000	57	1,699	57	1,729
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	86,200	10,083,200	27	1,726	27	1,756

(注)1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。
 2 平成25年10月1日をもって1株を200株に株式分割したことによる増加であります。
 3 平成28年10月1日から平成28年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が29,000株、資本金が12百万円及び資本準備金が12百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	24	72	35	12	4,766	4,930	-
所有株式数 (単元)	-	12,108	629	38,492	3,731	236	45,629	100,825	700
所有株式数の 割合(%)	-	12.01	0.62	38.18	3.70	0.23	45.26	100.00	-

(注) 自己株式165,028株は「個人その他」に1,650単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	石川県金沢市金石北3-16-10	1,711,900	16.98
有限会社リョウコーポレーション	東京都荒川区南千住6-37-1-303	700,000	6.94
兼平 宏	東京都世田谷区	550,000	5.45
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	400,000	3.97
日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市中央区鈴谷4-8-1	300,000	2.98
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町2-4-1	300,000	2.98
内藤 宗	東京都港区	280,000	2.78
内藤 主	東京都荒川区	280,000	2.78
三井住友信託銀行株式会社(信託E口)	東京都千代田区丸の内1-4-1	250,000	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	240,000	2.38
計	-	5,011,900	49.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,917,500	99,175	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,083,200	-	-
総株主の議決権	-	99,175	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
パラカ株式会社	東京都港区麻布台1-11-9	165,000	-	165,000	1.64
計	-	165,000	-	165,000	1.64

(9)【ストック・オプション制度の内容】

会社法に基づき、平成21年12月18日開催の定時株主総会、平成22年12月17日開催の定時株主総会、平成23年12月16日開催の定時株主総会、平成24年12月19日開催の定時株主総会、平成25年12月19日開催の取締役会及び平成26年12月18日開催の定時株主総会及び取締役会、平成27年7月31日開催の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年12月18日	平成22年12月17日	平成23年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 43名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 50名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成24年12月19日	平成25年12月19日	平成26年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 47名	当社取締役 3名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

1. 従業員株式所有制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数、総額

平成27年8月17日付で三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が250,000株、365百万円を取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき、一定の要件を充足する当社の従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	165,028	-	165,028	-

3【配当政策】

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために『資本効率』、『財務健全性』及び『投資環境』に応じた、再投資とのバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行うこと」を基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当は1株につき40円とさせていただきます。

今後につきましても上記方針に基づいた利益配分を実施してまいります。

当社は、中間・期末の年2回配当を行うことができる旨及び取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。期末配当につきましては株主総会の決議によります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月20日 定時株主総会決議	396	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	95,400	218,900 1,095(注)2	929	1,746	1,768
最低(円)	53,500	89,800 449(注)2	679	737	1,250

(注)1 最高・最低株価は、平成25年9月12日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,487	1,660	1,612	1,610	1,725	1,768
最低(円)	1,350	1,400	1,390	1,447	1,566	1,673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	内藤 亨	昭和31年 7月15日	昭和54年4月 昭和63年12月 野村證券株式会社入社 ゴールドマン・サックス証券会社 (現 ゴールドマン・サックス証券株式会 社)入社 平成6年10月 平成9年8月 平成21年10月 平成27年12月 平成28年9月 有限会社リョウコーポレーション設立 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役執行役員社長 当社代表取締役執行役員会長 当社代表取締役執行役員会長 兼 社長(現 任)	(注)3	205,000
取締役	管理本部長	間嶋 正明	昭和51年 12月14日	平成15年3月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年12月 平成27年12月 株式会社オン・ザ・エッジ入社 当社入社 当社運営部長 当社運営管理部長 当社執行役員 管理部長 当社取締役執行役員 管理部長 当社取締役執行役員常務 管理本部長(現 任)	(注)3	100,000
取締役	-	中村 隆夫	昭和40年 8月25日	平成元年4月 平成8年2月 平成11年6月 平成20年12月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年12月 平成27年8月 平成28年1月 平成28年3月 日本銀行入行 株式会社デジタルガレージ取締役 株式会社インフォシーク代表取締役 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 鳥飼総合法律事務所 株式会社ピーエイ取締役(現任) 当社取締役(現任) UUUM株式会社取締役(現任) 和田倉門法律事務所(現任) パリュウコマース株式会社取締役(現任)	(注)3	2,000
取締役	-	渡辺 雅文	昭和27年 7月28日	昭和52年12月 昭和59年10月 昭和63年7月 平成3年6月 平成7年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成27年12月 平成28年3月 清野税理士事務所入所 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法 人)入所 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会 社ジャフコ)出向 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査 法人)帰任 新日本有限責任監査法人パートナー 同法人公開業務部長 渡辺雅文公認会計士事務所代表(現任) みらい證券株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社s Med i o監査役(現任)	(注)3	-
取締役	-	檜森 隆伸	昭和28年 1月12日	昭和52年4月 昭和60年1月 昭和61年3月 平成9年3月 平成17年4月 平成23年11月 平成24年3月 平成28年12月 野村證券株式会社入社 モルガンギャランティー・リミテッド東京事 務所入社 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴー ルドマン・サックス証券株式会社)入社 ユニ・アジアファイナンス・コーポレーショ ン設立 マネージング・ディレクター シーズンズ・コンサルティング株式会社設立 代表取締役社長 特定非営利活動法人 国連UNHCR協会 事務局長(現任) 同協会 理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	廣澤 智	昭和39年 7月17日	平成3年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 平成7年3月 公認会計士登録 平成9年2月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社(現 大和企業投資株式会社)入社 平成12年7月 株式会社ピーアイ・ネットワーク設立 平成21年6月 廣澤公認会計士事務所開設 平成24年5月 当社入社 内部監査専任担当 平成26年12月 当社監査役(現任)	(注)5	2,600
監査役	-	福島 一	昭和17年 12月8日	昭和43年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成5年6月 同社取締役 社会・地域研究本部長 平成11年6月 同社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年10月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事(現任) 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注)5	5,000
監査役	-	遠藤 修介	昭和39年 11月6日	平成元年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 平成3年8月 公認会計士登録 平成5年10月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和人社 平成9年4月 遠藤公認会計士事務所開設(現任) 平成14年2月 株式会社エルゼウス 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 新宿監査法人 パートナー(現任) 平成26年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
						314,600

- (注) 1 取締役中村隆夫、渡辺雅文及び檜森隆伸氏は、社外取締役であります。
 2 監査役福島一及び遠藤修介は、社外監査役であります。
 3 平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4 平成28年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5 平成26年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
高橋 聡	昭和44年12月12日	平成5年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 平成13年5月 公認会計士登録 平成13年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成13年8月 社会保険労務士登録 平成15年9月 高橋労務会計事務所(現 高橋聡公認会計士事務所)開設(現任) 中小企業診断士登録 平成16年9月 株式会社J.K.コンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成17年2月 税理士登録 平成17年12月 株式会社Waymark代表取締役(現任) 平成26年9月 当社監査役	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

7 提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
執行役員会長 兼 社長	内藤 亨	
執行役員常務	間嶋 正明	管理本部長
執行役員	中村 和正	営業本部長 兼 東日本営業部長
執行役員	牧野 大祐	北日本営業部長
執行役員	山本 裕	西日本営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を経営の適正性・健全性、経営者の説明責任の確保を通じて企業の持続可能性を向上させることと考えています。コーポレート・ガバナンスは、企業のあり方を考える上で最も広く基本的な概念であり、経営者が信任義務を果たし、会社と株主及びステークホルダーとの関係において調和の取れた発展を促すものと理解しております。

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。これは独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任しており、取締役の相互監督及び監査役による経営監視機能が十分に機能し、経営の適正性・健全性が確保されていると考えているためであります。

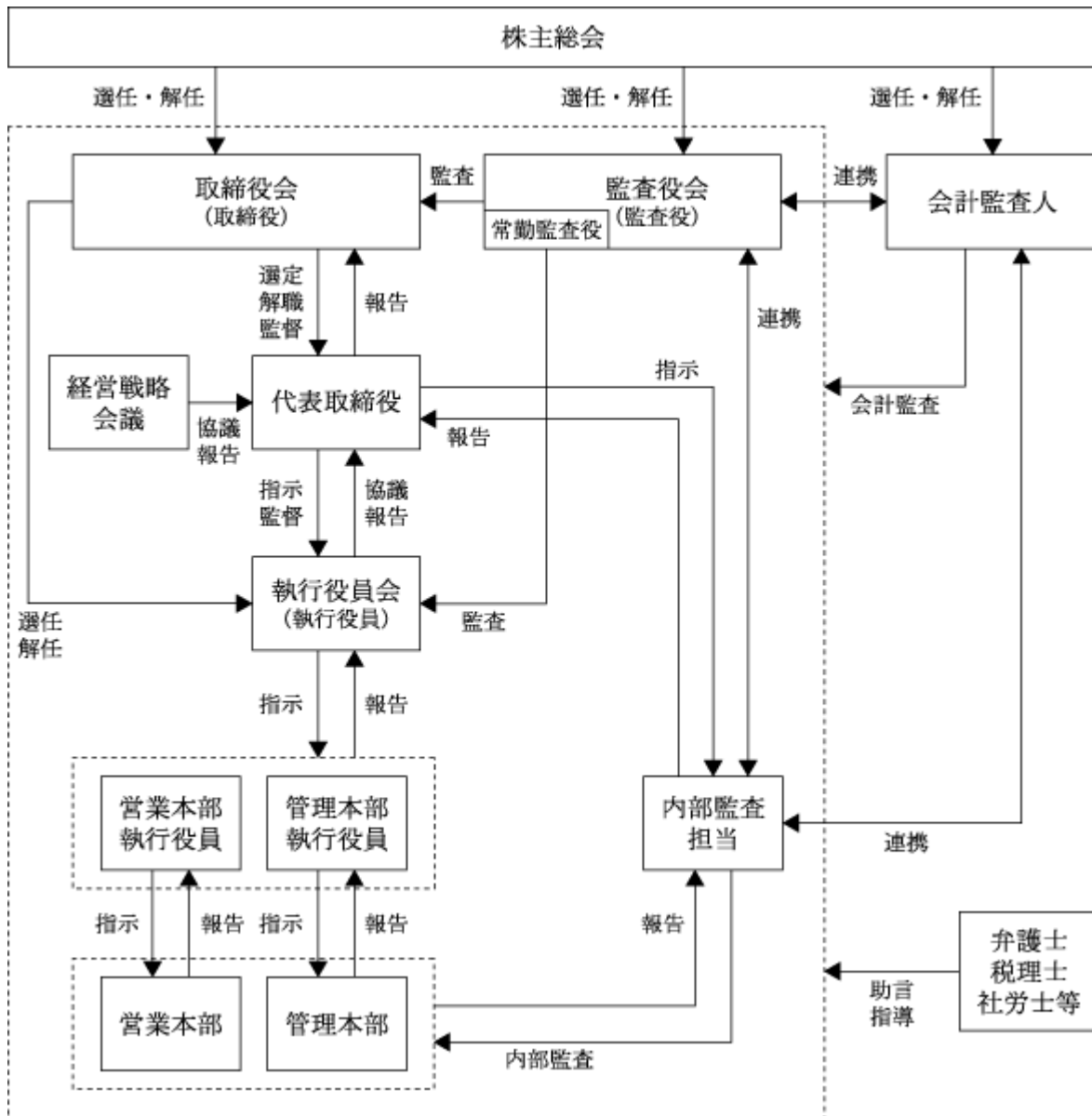
経営の意思決定機関であります取締役会は、提出日現在、取締役5名から構成されており、そのうち3名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回必ず開催されるとともに、必要に応じて、随時開催できる体制となっております。また、そこでは徹底的な討論が行われていると考えております。

監査役会は、監査役3名から構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い監査を行うほか、取締役会等の会議に出席しております。

執行役員会は執行役員5名及び常勤監査役をメンバーとし、取締役会から委任を受け、主に業務執行に係る事項についての議論を毎月定期的に行うほか、必要に応じて随時機動的に行うこととしております。会議の内容については取締役会にて報告しております。

経営戦略会議は主に執行役員をメンバー（毎回テーマに応じて社長が指示）とし、3ヵ月に1度開催するものとしております。「経営戦略会議」は社長の諮問機関として位置づけており、業務執行上の決裁権限はありませんが、会社の「戦略」について議論を行うこととしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



□ 内部統制システム整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成27年11月の取締役会にて以下のとおり決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、社会規範を尊重し、企業理念に則った行動をとるため、「パラカ株式会社行動規範」(以下、行動規範)を定め、周知徹底を図る。
 - (2) コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役は、基本的な方針について宣言するとともに、内部統制・コンプライアンス担当執行役員をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。監査役及び内部監査担当は連携し、コンプライアンス体制の状況を調査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
 - (3) 法令違反の疑義ある行為等について、使用人が通報できる社外の弁護士・専門家を窓口とする内部通報制度を整備するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に従い、文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社のリスク管理を体系的に定める「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行う。
- (2) 組織横断的なリスク管理については内部統制・コンプライアンス担当執行役員が行い、各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。また、内部監査担当は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役様に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の適正性、健全性を確保し、業務執行の効率化を図るため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能とその意思決定に基づく業務執行機能を明確にする。双方の機能を強化するために、執行役員制度を採用し、同制度の維持・充実を図る。
- (2) 中長期経営戦略を策定し、全社で意思統一する。経営戦略を企業全体で共有し、強固なものにするために、定期的に経営戦略会議を開催し、企業の存続・発展を図る。
- (3) 中期経営計画を立案し、社内でも共有する。そして単年度予算を立案し、全社的な数値目標を設定する。その達成に向けて、取締役会、執行役員会及びすべての管理職が出席する会議（社内呼称：管理職会議）にて、具体策の立案及び進捗管理を行う。
- (4) 取締役の職務の執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者の職務内容及び責任を定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒については、監査役会の意見を尊重し、決定する。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実が発生したとき、取締役及び使用人による法令違反の疑義ある行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきと定めた事実が生じたときは、速やかに監査役に報告する。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
- (2) 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を設けるほか、会計監査人、内部統制・コンプライアンス担当執行役員、内部監査担当と相互連携し、監査の実効性を確保する。

7. 監査役へ報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、上記6.に記載されている体制を利用して監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう適切な処置を講ずるものとする。

8. 監査役の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行を行うことによって発生した費用又は債務は、会社法第388条の規定に基づき、当社は当該費用又は債務を処理するものとする。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。また、会計監査人から監査内容について報告を受けることができる。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会的秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たない。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を体系的に定める「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

組織横断的なリスク管理については内部統制・コンプライアンス担当執行役員が行い、各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととしております。また、内部監査担当は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役へ報告しております。

この他、法令遵守に関するリスクや損失に関するリスクを事前に防止するよう、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスクの洗い出しを行っております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は業務執行を行う取締役が該当しない取締役中村隆夫氏、取締役渡辺雅文氏、取締役檜森隆伸氏、監査役廣澤智氏、監査役福島一氏及び監査役遠藤修介氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部管理体制強化の一環として、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査については、主として業務が会社の定めたルールに従っているかという観点からチェックを行うとともに、業務の効率性も確認しております。

監査役監査については、取締役会に監査役が出席するほか、重要な社内会議には常勤監査役が出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、意見交換を行っております。

この他、内部監査担当、監査役及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中村隆夫氏は、経営者としての豊富な知識・経験、また、弁護士としての豊富な知識・経験を活かし、経営陣から独立した客観的視点で経営への助言をいただいております。

なお、中村隆夫氏は提出日現在、当社株式を2,000株保有しておりますが、当社とはその他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外取締役の渡辺雅文氏は、公認会計士として監査法人に長年勤務し培われた豊富な知識・経験を活かし、経営陣から独立した客観的視点で経営への助言をいただいております。

なお、渡辺雅文氏は提出日現在、当社株式を保有しておらず、新日本有限責任監査法人在籍時代には業務執行社員として、平成23年9月期まで当社の会計監査を担当しておりましたが、当該会計監査業務の担当終了からすでに5年間経過しております。また、現在当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツが行っており、当社は、新日本有限責任監査法人とは何ら関係がありません。さらに、当社とはその他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外取締役の檜森隆伸氏は、経営者として、また、国連UNHCR協会の事務局長としての豊富な経験と専門知識を有しており、幅広い見識をもとに、事業のみならず、CSRに関する有益な助言をいただくことに期待しております。

国連UNHCR協会は、国連の難民支援機関であるUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の活動を支える日本の公式支援窓口であり、当社はCSRの一環として、従来から自動販売機売上の一部について、国連UNHCR協会を通じたUNHCRへの寄付を行っております。なお、檜森隆伸氏は提出日現在、当社株式を保有しておらず、その他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外監査役の福島一氏は、これまでの経営層及び監査役としての豊富な知識・経験を活かし、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言をいただいております。

なお、福島一氏は、提出日現在、当社株式を5,000株保有しております。さらに、同氏の所属する株式会社エグゼクティブ・パートナーズと当社との間に少額の取引関係がありますが、その他の人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外監査役の遠藤修介氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言をいただいております。

なお、遠藤修介氏は提出日現在、当社株式を保有しておらず、当社とは人的関係、資本的関係または取引関係等の直接利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と緊密な意見交換を行うとともに、必要に応じて役職員に報告を求め、取締役の職務執行に対し厳正な監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性の基準については、東京証券取引所が定める独立性に関する基準を参考に判断しています。当社の現在の社外取締役の中村隆夫氏、渡辺雅文氏、檜森隆伸氏及び社外監査役の遠藤修介氏は、いずれも当社経営に著しい影響を及ぼす、又は当社経営から著しい影響を受ける関係になく、一般

株主と利益相反を生じるおそれがないことから独立性を有すると判断し、当社が上場する東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198	181	16	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	0	-	-	1
社外役員	11	9	1	-	-	4

(注) 上記報酬には当事業年度中に退任した役員の報酬を含めております。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
内藤 亨	103	取締役	提出会社	97	5	-	-

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、基本給とストックオプションに分けられます。基本給については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、別途株主総会で決議されたストックオプションの付与と合わせて、担当する職務、責任、業績等の要素を基準として取締役会において決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 21百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
 前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本信号株式会社	25,300	29	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本信号株式会社	25,300	21	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであります。当社は会計監査人と協議し、定期的に報告を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する水上亮比呂氏、高橋篤史氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他4名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、将来の利益配分の一環として定めているものです。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を行ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
14	-	14	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、関連団体等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273	1,324
売掛金	93	81
貯蔵品	2	3
前払費用	538	556
繰延税金資産	46	61
その他	33	81
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,449	4,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,152	1,156
減価償却累計額	356	395
建物(純額)	796	760
構築物	872	749
減価償却累計額	642	541
構築物(純額)	230	208
機械及び装置	766	1,269
減価償却累計額	63	133
機械及び装置(純額)	703	1,136
車両運搬具	64	-
減価償却累計額	37	-
車両運搬具(純額)	27	-
工具、器具及び備品	240	450
減価償却累計額	171	357
工具、器具及び備品(純額)	68	92
土地	15,809	17,328
リース資産	3,305	3,841
減価償却累計額	1,549	2,033
リース資産(純額)	1,756	1,807
建設仮勘定	290	92
有形固定資産合計	19,683	21,427
無形固定資産		
ソフトウェア	30	25
その他	0	0
無形固定資産合計	30	26
投資その他の資産		
投資有価証券	29	21
出資金	0	0
役員及び従業員に対する長期貸付金	30	30
長期前払費用	29	34
その他	223	232
投資その他の資産合計	312	319
固定資産合計	20,026	21,773
資産合計	23,476	25,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158	180
1年内償還予定の社債	40	20
短期借入金	211	-
1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,246
リース債務	457	479
未払金	117	126
未払費用	16	23
未払法人税等	295	532
未払消費税等	75	74
前受金	37	60
預り金	12	12
賞与引当金	37	36
株主優待引当金	6	10
その他	2	8
流動負債合計	2,695	2,811
固定負債		
社債	250	230
長期借入金	1,920	1,174
リース債務	1,367	1,407
繰延税金負債	66	17
株式給付引当金	7	34
資産除去債務	163	188
その他	308	388
固定負債合計	11,364	12,441
負債合計	14,059	15,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699	1,726
資本剰余金		
資本準備金	1,729	1,756
その他資本剰余金	304	304
資本剰余金合計	2,034	2,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	422	431
繰越利益剰余金	5,733	6,836
利益剰余金合計	6,155	7,268
自己株式	405	405
株主資本合計	9,483	10,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	4
繰延ヘッジ損益	163	192
評価・換算差額等合計	153	188
新株予約権	86	82
純資産合計	9,416	10,546
負債純資産合計	23,476	25,799

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	10,997	12,016
売上原価	7,855	8,370
売上総利益	3,141	3,646
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	177	221
給料及び手当	311	332
賞与引当金繰入額	37	36
法定福利費	51	55
株式給付引当金繰入額	7	26
株主優待引当金繰入額	6	3
減価償却費	40	29
地代家賃	95	95
支払報酬	31	29
支払手数料	109	121
租税公課	67	101
その他	167	193
販売費及び一般管理費合計	1,103	1,248
営業利益	2,037	2,397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
保険配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
受取保険金	-	1
その他	0	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	244	234
その他	8	13
営業外費用合計	253	248
経常利益	1,786	2,152
特別利益		
受取和解金	3	1
固定資産売却益	10	10
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産除却損	213	223
減損損失	-	351
特別損失合計	13	74
税引前当期純利益	1,777	2,093
法人税、住民税及び事業税	551	750
法人税等調整額	92	54
法人税等合計	644	695
当期純利益	1,132	1,397

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器仕入高		12	0.1	0	0.0
人件費		2	0.0	2	0.0
地代家賃		6,093	77.6	6,550	78.3
機器リース料		71	0.9	45	0.5
外注費		703	9.0	697	8.3
減価償却費		619	7.9	701	8.4
その他		353	4.5	371	4.4
合計		7,855	100.0	8,370	100.0

主なものは光熱費、租税公課及び機器消耗品費であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,642	1,672	-	1,672	203	4,932	5,135	100	8,348
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	57	57		57					114
剰余金の配当						112	112		112
当期純利益						1,132	1,132		1,132
特別償却準備金の積立					252	252	-		-
特別償却準備金の取崩					33	33	-		-
自己株式の処分			304	304				60	365
株式給付信託による自己株式の取得								365	365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	57	57	304	362	219	801	1,020	304	1,134
当期末残高	1,699	1,729	304	2,034	422	5,733	6,155	405	9,483

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	182	174	81	8,255
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					114
剰余金の配当					112
当期純利益					1,132
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
自己株式の処分					365
株式給付信託による自己株式の取得					365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	19	20	5	26
当期変動額合計	0	19	20	5	1,161
当期末残高	9	163	153	86	9,416

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,699	1,729	304	2,034	422	5,733	6,155	405	9,483
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	27	27		27					55
剰余金の配当						285	285		285
当期純利益						1,397	1,397		1,397
特別償却準備金の積立					70	70	-		-
特別償却準備金の取崩					60	60	-		-
自己株式の処分			-	-				-	-
株式給付信託による自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	27	27	-	27	9	1,102	1,112	-	1,167
当期末残高	1,726	1,756	304	2,061	431	6,836	7,268	405	10,651

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9	163	153	86	9,416
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					55
剰余金の配当					285
当期純利益					1,397
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
自己株式の処分					-
株式給付信託による自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	29	34	3	38
当期変動額合計	5	29	34	3	1,129
当期末残高	4	192	188	82	10,546

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,777	2,093
減価償却費	660	731
賞与引当金の増減額(は減少)	6	1
株式給付引当金の増減額(は減少)	7	26
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	248	239
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	13	23
減損損失	-	51
売上債権の増減額(は増加)	43	12
その他の流動資産の増減額(は増加)	44	67
仕入債務の増減額(は減少)	11	22
その他の流動負債の増減額(は減少)	39	75
その他	77	108
小計	2,675	3,313
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	249	240
法人税等の支払額	722	547
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,056	2,027
有形固定資産の売却による収入	52	37
無形固定資産の取得による支出	28	4
敷金及び保証金の差入による支出	15	19
その他	16	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,063	2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,063	705
短期借入金の返済による支出	852	917
長期借入れによる収入	2,687	2,867
長期借入金の返済による支出	1,198	1,873
社債の償還による支出	40	40
株式の発行による収入	86	39
自己株式の処分による収入	365	-
株式給付信託による自己株式の取得による支出	365	-
リース債務の返済による支出	447	498
配当金の支払額	112	284
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834	506
現金及び現金同等物の期首残高	1,870	2,705
現金及び現金同等物の期末残高	1,2,705	1,3,212

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く)及び機械及び装置(太陽光発電設備)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得をおこない、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 365百万円、250,000株、当事業年度 365百万円、250,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
現金及び預金	46百万円	46百万円
建物	658百万円	626百万円
土地	15,050百万円	16,583百万円
合計	15,755百万円	17,256百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定長期借入金	874百万円	930百万円
長期借入金	8,415百万円	9,301百万円
合計	9,290百万円	10,231百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
構築物	10百万円	21百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	13百万円	23百万円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県新潟市	売却予定資産	土地

当社は、主として、個別駐車場を単位としてグルーピングを行っております。

上記土地については、当事業年度に売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(51百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	9,801,400	195,600	-	9,997,000
自己株式				
普通株式	415,028	250,000	250,000	415,028

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の増減は、平成27年8月17日付の従業員株式給付信託に対する自己株式の処分に伴う減少250,000株及び従業員株式給付信託による取得の増加250,000株です。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首0株、期末250,000株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	-	400,000	-	400,000	7
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	79
合計		-	400,000	-	400,000	86

(注) 有償新株予約権(平成27年8月)の行使期間は未到来であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	112	12	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285	29	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	9,997,000	86,200	-	10,083,200
自己株式				
普通株式	415,028	-	-	415,028

（変動事由の概要）

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首250,000株、期末250,000株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権（平成27年8月）	普通株式	400,000	-	-	400,000	7
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	75
合計		400,000	-	-	400,000	82

（注） 有償新株予約権（平成27年8月）の行使期間は未到来であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	285	29	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396	40	平成28年9月30日	平成28年12月21日

（注） 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,735百万円	3,242百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	2,705百万円	3,212百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、453百万円です。

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、22百万円です。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、518百万円です。

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、29百万円です。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

駐車場機器

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期借入金(原則として20年以内)は主に土地購入に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,735	2,735	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	29	29	-
資産計	2,764	2,764	-
(1) 長期借入金（ ）1	10,427	10,430	3
(2) リース債務（ ）1	1,825	1,929	104
負債計	12,253	12,360	107
デリバティブ取引（ ）2	(241)	(328)	87

- () 1 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含み、リース債務は流動負債と固定負債の合計であります。
 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,242	3,242	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	21	21	-
資産計	3,263	3,263	-
(1) 長期借入金（ ）1	11,420	11,502	81
(2) リース債務（ ）1	1,886	1,988	102
負債計	13,307	13,490	183
デリバティブ取引（ ）2	(277)	(522)	244

- () 1 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含み、リース債務は流動負債と固定負債の合計であります。
 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,735	-	-	-
合計	2,735	-	-	-

当事業年度(平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,242	-	-	-
合計	3,242	-	-	-

(注) 3 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,226	1,373	1,000	1,003	751	5,072
リース債務	457	401	348	281	192	143
合計	1,684	1,775	1,348	1,284	943	5,215

当事業年度(平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,246	1,186	1,189	937	775	6,085
リース債務	479	426	360	272	187	158
合計	1,725	1,613	1,550	1,210	963	6,244

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29	14	14
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	29	14	14
合計	29	14	14

当事業年度(平成28年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21	14	6
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21	14	6
合計	21	14	6

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前事業年度(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,515	5,032	241
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,008	1,861	87
合計			7,524	6,894	328

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,095	4,735	277
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,466	3,228	244
合計			8,562	7,964	522

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	26百万円	25百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	-	13百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 43名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 50名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 22名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 47名
ストック・オプションの数(注)1,2	普通株式 300,000株	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成22年1月6日	平成23年1月6日	平成24年1月10日	平成25年1月11日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	平成22年1月6日 ～平成23年12月18日	平成23年1月6日 ～平成24年12月17日	平成24年1月10日 ～平成25年12月16日	平成25年1月11日 ～平成26年12月19日
権利行使期間	平成23年12月19日 ～平成29年12月18日	平成24年12月18日 ～平成30年12月17日	平成25年12月17日 ～平成31年12月16日	平成26年12月20日 ～平成32年12月19日

	平成26年9月期	平成27年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 3名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 45名
ストック・オプションの数(注)1,2	普通株式 15,000株	普通株式 188,000株
付与日	平成26年1月10日	平成27年1月9日
権利確定条件	(注)4	(注)3
対象勤務期間	平成26年1月10日 ～平成27年11月29日	平成27年1月9日 ～平成28年12月18日
権利行使期間	平成27年11月30日 ～平成61年1月10日	平成28年12月19日 ～平成36年12月18日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成25年10月1日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

4 付与日から権利確定日まで取締役であることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（平成28年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
権利確定前（株）						
前事業年度末	-	-	-	-	15,000	187,100
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	40,000
権利確定	-	-	-	-	15,000	-
未確定残	-	-	-	-	-	147,100
権利確定後（株）						
前事業年度末	12,800	103,400	44,800	121,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	15,000	-
権利行使	5,000	32,800	34,400	9,000	5,000	-
失効	-	26,600	-	36,000	-	-
未行使残	7,800	44,000	10,400	76,000	10,000	-

（注）平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
権利行使価格（円）（注）	365	566	371	656	1	916
行使時平均株価（円）	1,398	1,601	1,593	1,579	1,716	-
公正な評価単価（付与日）（円）	98	160	146	237	630	261

（注）1 平成25年10月1日付株式分割（株式1株につき200株）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 平成27年8月17日付で時価を下回る価額での第三者割当による自己株式の処分を行っております。これにより権利行使時1株当たりの行使価額は調整されております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12百万円	11百万円
未払事業税	23百万円	42百万円
土地	43百万円	56百万円
繰延ヘッジ損益	77百万円	84百万円
株式給付引当金	2百万円	10百万円
資産除去債務	52百万円	57百万円
その他	12百万円	10百万円
繰延税金資産小計	225百万円	273百万円
評価性引当額	12百万円	12百万円
繰延税金資産合計	212百万円	261百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	25百万円	25百万円
特別償却準備金	202百万円	190百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	1百万円
繰延税金負債合計	232百万円	217百万円
繰延税金資産(負債)の純額	20百万円	43百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

当該税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借駐車場等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。(本社、支店及び各営業所)

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は0～1.3%を採用しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	141百万円	163百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22百万円	29百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	5百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	163百万円	188百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,278百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,455百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は51百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	15,208
	期中増減額	1,271
	期末残高	16,479
期末時価	14,301	16,921

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得(1,279百万円)であります。

当事業年度の主な増加は不動産取得(1,567百万円)であり、主な減少は減損損失(51百万円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	内藤 亨	-	-	当社代表取締役	被所有直接 2.47	-	新株予約権の行使（注）1	35	-	-
							資金の貸付（注）2	15	役員及び従業員に対する長期貸付金	21
							利息の受取（注）2	0	-	-
役員	駒井 雄一	-	-	当社取締役	被所有直接 1.02	-	新株予約権の行使（注）3	11	-	-
役員	間嶋 正明	-	-	当社取締役	被所有直接 0.85	-	新株予約権の行使（注）3	11	-	-

- （注）1 平成21年12月18日開催第13回定時株主総会、平成22年12月17日開催第14回定時株主総会、平成23年12月16日開催第15回定時株主総会及び平成24年12月19日開催第16回定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 平成21年12月18日開催第13回定時株主総会及び平成23年12月16日開催第15回定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	内藤 亨	-	-	当社代表取締役	被所有直接 2.07	-	新株予約権の行使（注）1	2	-	-
							資金の貸付（注）2	-	役員及び従業員に対する長期貸付金	18
							利息の受取（注）2	0	-	-
役員	駒井 雄一	-	-	当社代表取締役（注）4	被所有直接 1.16	-	新株予約権の行使（注）3	11	-	-
役員	間嶋 正明	-	-	当社取締役	被所有直接 1.01	-	新株予約権の行使（注）3	11	-	-

- （注）1 平成22年12月17日開催第14回定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 平成22年12月17日開催第14回定時株主総会及び平成23年12月16日開催第15回定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 4 駒井雄一氏は、平成28年9月16日付で当社取締役を辞任したため、同日までの取引を記載対象としております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	973円71銭	1,082円24銭
1株当たり当期純利益	119円51銭	145円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円38銭	141円86銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,132	1,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,132	1,397
普通株式の期中平均株式数(株)	9,479,926	9,612,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	254,301	240,241
(うち新株予約権(株))	(254,301)	(240,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権1種類) 潜在株式の数(新株予約権の数4,000個)	潜在株式の種類(新株予約権1種類) 潜在株式の数(新株予約権の数4,000個)

期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度250,000株、当事業年度250,000株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,416	10,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	86	82
(うち新株予約権(百万円))	(86)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,330	10,463
普通株式の期末株式数(株)	9,997,000	10,083,200
自己株式の期末株式数(株)	415,028	415,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,581,972	9,668,172

自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度250,000株、当事業年度250,000株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,152	4	0	1,156	395	39	760
構築物	872	100	223	749	541	62	208
機械及び装置	766	502	-	1,269	133	69	1,136
車両運搬具	64	15	80	-	-	6	-
工具、器具及び備品	240	223	14	450	357	54	92
土地	15,809	1,570	51 (51)	17,328	-	-	17,328
リース資産	3,305	541	5	3,841	2,033	487	1,807
建設仮勘定	290	942	1,140	92	-	-	92
有形固定資産計	22,502	3,901	1,515	24,888	3,460	719	21,427
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	122	96	9	25
その他	-	-	-	0	0	-	0
無形固定資産計	-	-	-	123	97	9	26
長期前払費用	65	14	4	74	40	4	34
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	駐車場用地他	1,570百万円
機械及び装置	太陽光発電設備	502百万円
リース資産	駐車場設備	541百万円
建設仮勘定	駐車場設備他	942百万円

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成20年 11月28日	270 (20)	250 (20)	1.58	無担保	平成30年 11月30日
第4回無担保社債	平成23年 8月10日	20 (20)	- (-)	0.80	無担保	-
合計	-	290 (40)	250 (20)	-	-	-

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	210	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	211	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,226	1,246	1.485	-
1年以内返済予定のリース債務	457	479	1.207	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,200	10,174	1.740	平成29年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,367	1,407	1.188	平成29年～平成34年
合計	12,464	13,306	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,186	1,189	937	775
リース債務	442	371	279	191

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	37	36	37	-	36
株主優待引当金	6	10	6	-	10
株式給付引当金	7	26	-	-	34

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	308
預金の種類	
普通預金	2,893
当座預金	8
定期預金	30
別段預金	1
計	2,933
合計	3,242

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日信電子サービス株式会社	38
東京電力株式会社	11
東北電力株式会社	3
株式会社山陽百貨店	3
新潟交通株式会社	2
その他	22
合計	81

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
93	12,935	12,948	81	99.38	2.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促用品	1
切手・印紙	1
その他	0
合計	3

負債の部
 買掛金

相手先	金額(百万円)
セイブ環境株式会社	25
日生不動産株式会社	21
株式会社ゼテックス	15
姫路市	13
川崎定徳株式会社	10
その他	93
合計	180

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	2,993	5,956	8,990	12,016
税引前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	581	1,109	1,639	2,093
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	386	739	1,087	1,397
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	40.31	77.09	113.31	145.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.31	36.78	36.23	32.12

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 当社ホームページ http://www.paraca.co.jp/
株主に対する特典	期末日現在100株以上 QUOカード 2,000円分

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

第20期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

第20期第3四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

(4) 確認書の訂正確認書

訂正確認書（上記(3)第20期第2四半期の訂正確認書）平成28年5月16日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ

づく臨時報告書

平成28年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月19日

パラカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水上 亮比呂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 篤史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラカ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラカ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パラカ株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パラカ株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。